

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
4. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	13
(4) 平均為替レート（円）	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、一部に弱さがみられたものの、設備投資は総じて持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。海外においては、中国を中心にアジアで成長の鈍化がみられましたが、米国、欧州の主要先進国で回復基調が続いたこと等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワエレ機器事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、3,543億円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ、90億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ10億円増加の69億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ9億円増加し、70億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ22億円増加の42億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,453	3,543	90
営業損益	59	69	10
経常損益	61	70	9
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	42	22

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益15億円増加

売上高は前年同期比15%増加の707億円となり、営業損益は前年同期比15億円増加の14億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、文教分野の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比2%減少の677億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の△31億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び建築設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少及び機種構成差により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益9億円増加

売上高は前年同期比7%増加の952億円となり、営業損益は前年同期比9億円増加の21億円となりました。

ドライブ分野は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内でインバータ・サーボ、回転機の需要が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、国内で電源設備の需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとした機械セットメーカーの需要減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益12億円増加

売上高は前年同期比3%減少の632億円となり、営業損益は前年同期比12億円増加の49億円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、顧客需要増により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加及び固定費削減により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高8%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比8%減少の561億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の33億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比6%増加の314億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の11億円となりました。

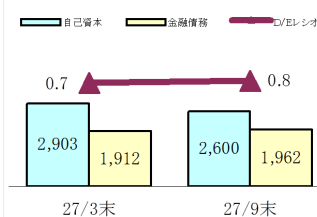
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	27/3末	構成比 (%)	27/9末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,412	100.0	△634
金融債務残高	1,912	21.1	1,962	23.3	+50
自己資本	2,903	32.1	2,600	30.9	△303
D/Eレシオ	0.7		0.8		+0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は8,412億円となり、前期末に比べ634億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、236億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、398億円減少しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,962億円となり、前期末に比べ50億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,677億円となり、前期末に比べ84億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第2四半期末では2,895億円となり、前期末に比べ301億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ303億円減少し、2,600億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、47億円の資金の増加（前年同期は204億円の増加）となり、前年同期に対して157億円の悪化となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は172億円（前年同期は268億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものです。

前年同期に対しては、96億円の悪化となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は125億円（前年同期は64億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、61億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は113億円（前年同期は249億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して34億円減少し、285億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

なお、第3四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,781	1,788	7	89	94	5
産業インフラ	2,091	2,127	36	130	130	0
パワエレ機器	2,195	2,185	△10	96	96	0
電子デバイス	1,353	1,241	△112	93	86	△7
食品流通	1,200	1,236	36	85	85	0
その他	614	615	1	19	21	2
消去または全社	△734	△691	43	△61	△61	0
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

部門別売上高は、「パワエレ機器」、「電子デバイス」は、中国市場の減速による需要の減少を主因として前回発表値を下回る見通しですが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」、「その他」において、需要増により、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、「電子デバイス」は売上高の減少により、前回発表値を下回る見通しですが、「発電・社会インフラ」、「その他」において、売上高の増加及び経費削減等により、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	28,624
受取手形及び売掛金	237,631	185,461
商品及び製品	54,495	59,467
仕掛品	48,787	67,696
原材料及び貯蔵品	34,330	37,089
その他	56,548	62,236
貸倒引当金	△777	△1,176
流動資産合計	462,969	439,399
固定資産		
有形固定資産	174,953	180,049
無形固定資産	15,295	19,855
投資その他の資産		
投資有価証券	195,393	142,036
退職給付に係る資産	44,103	47,824
その他	12,880	12,843
貸倒引当金	△1,175	△996
投資その他の資産合計	251,201	201,708
固定資産合計	441,451	401,613
繰延資産	102	146
資産合計	904,522	841,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	128,365
短期借入金	68,095	63,623
コマーシャル・ペーパー	19,000	9,000
1年内償還予定の社債	15,000	500
未払法人税等	5,905	3,275
前受金	38,303	44,940
その他	107,795	99,489
流動負債合計	404,748	349,194
固定負債		
社債	45,500	60,000
長期借入金	43,629	63,059
役員退職慰労引当金	236	178
退職給付に係る負債	32,518	31,287
その他	58,253	47,953
固定負債合計	180,137	202,478
負債合計	584,885	551,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,736
利益剰余金	109,543	109,209
自己株式	△7,184	△7,197
株主資本合計	196,680	196,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	40,970
繰延ヘッジ損益	△513	△258
為替換算調整勘定	10,978	7,858
退職給付に係る調整累計額	13,665	15,144
その他の包括利益累計額合計	93,659	63,714
非支配株主持分	29,296	29,437
純資産合計	319,636	289,487
負債純資産合計	904,522	841,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	345,341	354,321
売上原価	261,070	265,254
売上総利益	84,271	89,066
販売費及び一般管理費	78,386	82,181
営業利益	5,885	6,884
営業外収益		
受取利息	116	135
受取配当金	1,115	1,531
為替差益	1,256	883
その他	488	397
営業外収益合計	2,976	2,947
営業外費用		
支払利息	1,288	1,115
持分法による投資損失	1,144	1,036
その他	356	680
営業外費用合計	2,789	2,832
経常利益	6,072	7,000
特別利益		
固定資産売却益	53	107
投資有価証券売却益	46	917
特別利益合計	99	1,024
特別損失		
固定資産処分損	464	210
投資有価証券評価損	255	77
投資有価証券売却損	5	51
その他	19	—
特別損失合計	745	339
税金等調整前四半期純利益	5,427	7,685
法人税等	2,508	2,422
四半期純利益	2,918	5,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	943	1,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,974	4,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,918	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,127	△28,577
繰延ヘッジ損益	256	244
為替換算調整勘定	3,489	△3,280
退職給付に係る調整額	2,085	1,474
持分法適用会社に対する持分相当額	68	29
その他の包括利益合計	12,027	△30,108
四半期包括利益	14,946	△24,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,508	△25,774
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,427	7,685
減価償却費	16,511	14,966
受取利息及び受取配当金	△1,232	△1,666
支払利息	1,288	1,115
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△865
固定資産処分損益 (△は益)	464	210
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	77
売上債権の増減額 (△は増加)	51,152	53,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,251	△24,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,728	△22,344
前受金の増減額 (△は減少)	10,389	6,363
その他	△4,324	△11,889
小計	31,858	22,452
利息及び配当金の受取額	1,269	1,665
利息の支払額	△1,286	△1,138
法人税等の支払額	△5,062	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,779	17,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,113	△9,422
有形固定資産の売却による収入	624	470
投資有価証券の取得による支出	△67	△3,964
投資有価証券の売却による収入	481	1,645
貸付けによる支出	△2,905	△3,149
貸付金の回収による収入	3,068	2,847
その他	△1,449	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,362	△12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,469	△2,880
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	139	18,576
長期借入金の返済による支出	△3,486	△5,036
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△7,443	△7,263
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△17	△12
配当金の支払額	△2,857	△3,572
非支配株主への配当金の支払額	△789	△1,002
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,924	△11,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,553	△7,008
現金及び現金同等物の期首残高	33,412	31,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,680	3,552
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,539	28,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	60,736	67,740	78,474	61,721	60,857	15,811	345,341	-	345,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	626	1,736	10,339	3,410	106	13,885	30,104	△30,104	-
計	61,362	69,476	88,813	65,132	60,963	29,697	375,445	△30,104	345,341
セグメント利益 又は損失(△)	△46	△2,242	1,254	3,699	4,950	1,006	8,622	△2,737	5,885

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,737百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,947	66,366	83,458	61,129	55,977	17,441	354,321	-	354,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	1,383	11,786	2,066	144	13,971	30,099	△30,099	-
計	70,694	67,749	95,245	63,195	56,122	31,413	384,420	△30,099	354,321
セグメント利益 又は損失(△)	1,414	△3,064	2,106	4,853	3,275	1,062	9,647	△2,763	6,884

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	3,453	105.1%	8,107	106.7%	3,543	102.6%	8,500	104.9%
営業利益	59	198.1%	393	118.7%	69	117.0%	450	114.5%
経常利益	61	243.8%	431	117.4%	70	115.3%	450	104.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	20	600.0%	280	142.9%	42	211.2%	290	103.7%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	48	48	69
国内	23	22	22	22
海外	25	26	47	47
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.76	39.16	5.84	40.59

(4) 平均為替レート(円)

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	103.04	109.93	121.80	118.40
E U R O	138.92	138.77	135.07	130.03

(5) 部門別売上高

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	614	-	1,692	-	707	115.2%	1,788	105.7%
産業インフラ	695	-	1,914	-	677	97.5%	2,127	111.2%
パワーエレクトロニクス	888	-	2,009	-	952	107.2%	2,185	108.8%
電子デバイス	651	-	1,372	-	632	97.0%	1,241	90.5%
食品流通	610	-	1,191	-	561	92.1%	1,236	103.8%
その他の	297	-	612	-	314	105.8%	615	100.5%
小計	3,754	-	8,790	-	3,844	102.4%	9,191	104.6%
消去	△301	-	△683	-	△301	-	△691	-
合計	3,453	105.1%	8,107	106.7%	3,543	102.6%	8,500	104.9%

(6) 部門別営業利益

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△0	-	78	-	14	-	94	120.7%
産業インフラ	△22	-	111	-	△31	-	130	116.7%
パワーエレクトロニクス	13	-	76	-	21	167.9%	96	126.6%
電子デバイス	37	-	81	-	49	131.2%	86	106.6%
食品流通	50	-	85	-	33	66.2%	85	99.7%
その他の	10	-	19	-	11	105.6%	21	111.6%
小計	86	-	450	-	96	111.9%	511	113.6%
全社及び消去	△27	-	△57	-	△28	-	△61	-
合計	59	198.1%	393	118.7%	69	117.0%	450	114.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
アジア他	357	103.5%	852	110.3%	463	129.7%	-	-
中国	416	128.7%	877	128.3%	447	107.4%	-	-
欧州	85	100.0%	165	95.1%	81	94.7%	-	-
米州	63	87.6%	155	105.6%	67	105.6%	-	-
合計	921	111.6%	2,049	115.3%	1,057	114.8%	-	-

(8) 研究開発費

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	18	-	46	-	24	133.1%	59	129.7%
産業インフラ	26	-	59	-	28	106.0%	69	118.2%
パワーエレクトロニクス	50	-	104	-	44	86.9%	97	93.3%
電子デバイス	43	-	93	-	47	109.0%	98	106.2%
食品流通	23	-	49	-	25	110.3%	60	121.3%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	161	106.0%	350	109.4%	168	104.5%	384	109.5%
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.3%	-	4.7%	-	4.5%	-

(9) 設備投資額

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	13	-	24	-	11	85.4%	26	106.8%
産業インフラ	9	-	25	-	8	94.7%	25	99.4%
パワーエレクトロニクス	35	-	92	-	27	76.8%	113	123.7%
電子デバイス	31	-	106	-	47	152.0%	84	79.4%
食品流通	9	-	24	-	9	94.4%	32	134.8%
その他	4	-	20	-	34	826.7%	64	314.4%
合計	101	89.4%	290	107.9%	137	134.9%	344	118.4%
内リース取得	43	88.1%	122	98.1%	46	106.1%	123	100.5%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	9	-	17	-	8	97.9%	18	106.2%
産業インフラ	9	-	19	-	11	120.2%	26	135.0%
パワーエレクトロニクス	25	-	54	-	28	113.4%	60	111.5%
電子デバイス	97	-	190	-	72	74.6%	144	75.7%
食品流通	11	-	24	-	11	97.5%	24	99.7%
その他	6	-	13	-	7	109.4%	14	109.0%
合計	157	111.4%	317	106.6%	137	87.7%	286	90.2%
内支払リース料	8	81.0%	14	82.2%	6	80.9%	14	95.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位:人)

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,535	2,498	2,505	2,510
産業インフラ	5,160	5,163	5,526	5,430
パワーエレクトロニクス	6,834	6,923	7,740	7,765
電子デバイス	6,502	6,593	6,467	6,533
食品流通	2,446	2,456	2,410	2,446
その他	2,324	2,107	2,144	2,131
合計	25,801	25,740	26,792	26,815
国内	18,103	17,814	17,877	17,832
海外	7,698	7,926	8,915	8,983